

国内景気、悪化傾向が一服

～ 消費税率引き上げの再延期を含めた一層強力な経済対策が必要 ～

(調査対象 2万 3,342 社、有効回答 1万 622 社、回答率 45.5%、調査開始 2002年 5月)

調査結果のポイント

- 3月の景気DIは前月比0.5ポイント増の42.8となり5カ月ぶりに改善した。金融市場は安定して推移、求人関連業種が堅調だったほか、北陸・北海道新幹線効果や年度末需要も加わり、国内景気は悪化傾向が一服した。今後の景気は、回復に向けた好材料に乏しく、消費税率引き上げの再延期を含め一層強力な経済対策が必要な状況であり、足踏み状態が続くとみられる。
- 業界別では『建設』『製造』『卸売』『サービス』など7業界が改善、『農・林・水産』など2業界が悪化、『運輸・倉庫』が横ばいだった。『サービス』が飲食店や広告関連が好調で8カ月ぶりに改善したほか、『建設』はマイナス金利導入により住宅ローン金利が低下したことで木造建築工事などが好調となった。
- 地域別では、東日本大震災以来となる前月までの2カ月連続の全10地域悪化から一転、10地域中8地域が改善、1地域が悪化、1地域が横ばいとなった。唯一悪化した『東北』は4カ月連続の悪化となり、震災より5年が経過しても本格的な復興にはいまだ道半ばであることを印象づけた。

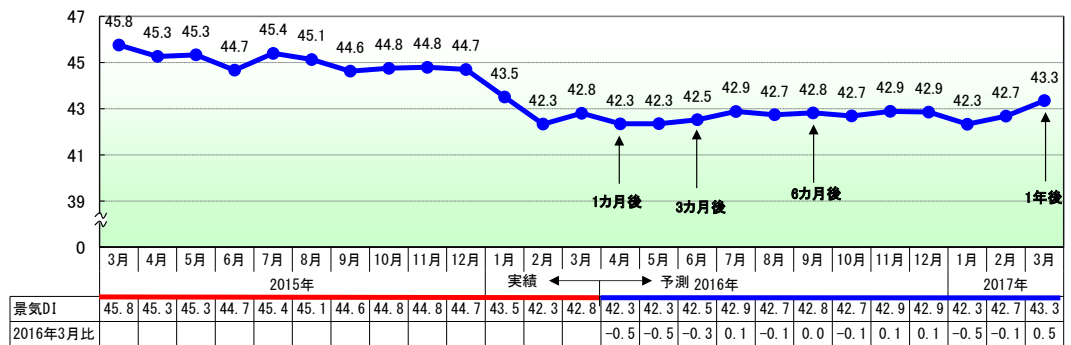
< 2016年3月の動向：悪化傾向が一服 >

2016年3月の景気DIは前月比0.5ポイント増の42.8となり5カ月ぶりに改善した。

3月は、原油価格が上昇したことで欧米の株式相場が好転したこともあり、日経平均株価や為替レートは前月までの乱高下のともなう値動きから一転して安定した動きで推移した。日本銀行によるマイナス金利政策の導入で住宅ローン金利が低下したことで居住用住宅が堅調だったうえ、製造・卸売の関連業種へと好影響が波及した。また、有効求人倍率が25年ぶりの高水準となるなど労働市場の需給がひっ迫しているなか、人材派遣や求人広告関連など『サービス』が8カ月ぶりに改善した。地域別では、2カ月連続で全10地域が悪化した状況から持ち直した一方、『東北』は東日本大震災から5年が経過するなかで復興関連の公共工事が落ち着きつつある。国内景気は悪化傾向が一服した。

< 今後の見通し：足踏み状態で推移 >

今後の国内景気は、2017年4月に予定されている消費税率10%への引き上げの行方に左右されるであろう。政府が開催した国際金融経済分析会合では、再延期を支持する意見が多数出ており、安倍首相による最終的な決断まで不透明な状況が続くとみられる。他方、北海道新幹線の開業や訪日旅行客の増加による観光消費の拡大は引き続き好材料である。海外経済では、米国が2016年の金利引き上げを従来の4回から2回へと変更したことで不安感がやや薄らいだほか、中国が全国人民代表大会で今後5年間の成長率目標を6.5%以上に引き下げたことで、中国経済は高成長路線からの軌道修正を図った。今後の景気は、回復に向けた好材料に乏しく、消費税率引き上げの再延期を含め一層強力な経済対策が必要な状況であり、足踏み状態が続くとみられる。



※景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたStructural ARIMAモデルで分析

規模別:8カ月ぶりに全規模で改善、揃って0.5ポイント増

・「大企業」が46.5（前月比0.5ポイント増）、「中小企業」が41.8（同0.5ポイント増）、「小規模企業」が40.8（同0.5ポイント増）となり、揃って0.5ポイント増加。1月、2月と2カ月連続して全規模で悪化した、3月は8カ月ぶりに全ての規模が改善した。「大企業」は、『金融』が4カ月連続で2ポイント以上悪化していたが、日米株式市場の持ち直しを受けて投資業を中心に回復し2.8ポイント増となるなど7業界が改善した。また「中小企業」は6業界、「小規模企業」は7業界が改善した。

	15年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	16年1月	2月	3月	前月比
大企業	48.6	48.9	49.2	48.4	48.8	48.9	48.2	48.4	48.4	47.9	47.1	46.0	46.5	0.5
中小企業	45.0	44.3	44.3	43.6	44.5	44.1	43.6	43.7	43.7	43.8	42.5	41.3	41.8	0.5
(うち小規模企業)	44.3	43.1	43.2	43.1	43.4	43.2	43.2	43.2	43.1	43.3	41.8	40.3	40.8	0.5
格差(大企業-中小企業)	3.6	4.6	4.9	4.8	4.3	4.8	4.6	4.7	4.7	4.1	4.6	4.7	4.7	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:10地域中8地域が改善、震災5年経ても復興いまだ道半ばの『東北』

・東日本大震災以来となった1月、2月の2カ月連続全10地域悪化から一転して、3月は10地域中8地域が改善、1地域が悪化、1地域が横ばいとなった。

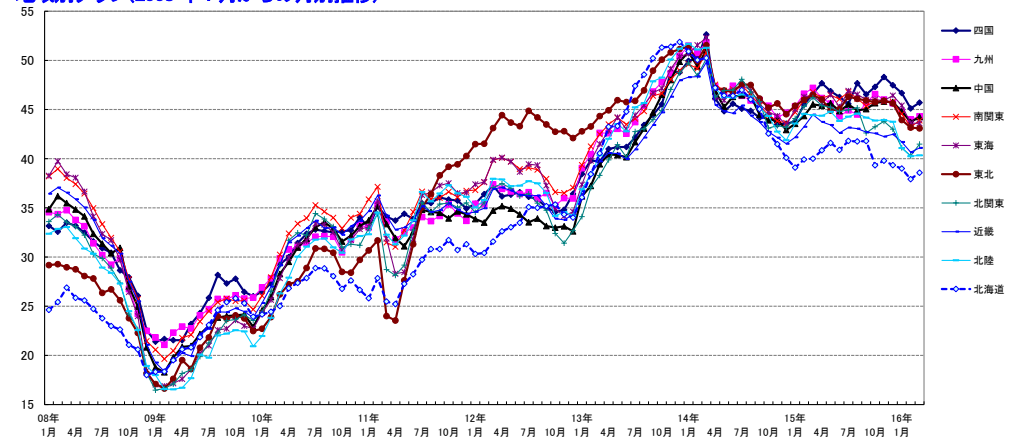
・『北関東』(41.5) …前月比1.2ポイント増。4カ月ぶりに改善。改善した8地域のうちで改善幅が唯一1ポイントを超えた。県別で見ると、自動車関連の好況などを受けて『製造』や『運輸・倉庫』が伸びた「群馬」(2.5ポイント増)のほか、少雪やスキーバス事故による大幅下落からの回復に加え、6年に1度の祭開催に向け熱気が高まりつつあることを追い風に『サービス』などが好調な「長野」(2.1ポイント増)が大幅に改善した。

・『南関東』(43.9) …同0.7ポイント増。5カ月ぶりに改善。株式市場の反騰を受けて投資業などの『金融』が2.5ポイント、マイナス金利を追い風に大都市圏の商業地価格上昇などが寄与した『不動産』が1.4ポイント増加した。また首都高速の大規模修繕などの公共工事が好調な『建設』(0.6ポイント増)のほか、システムの受託開発案件が旺盛な『サービス』(0.5ポイント増)でも景況感が改善した。

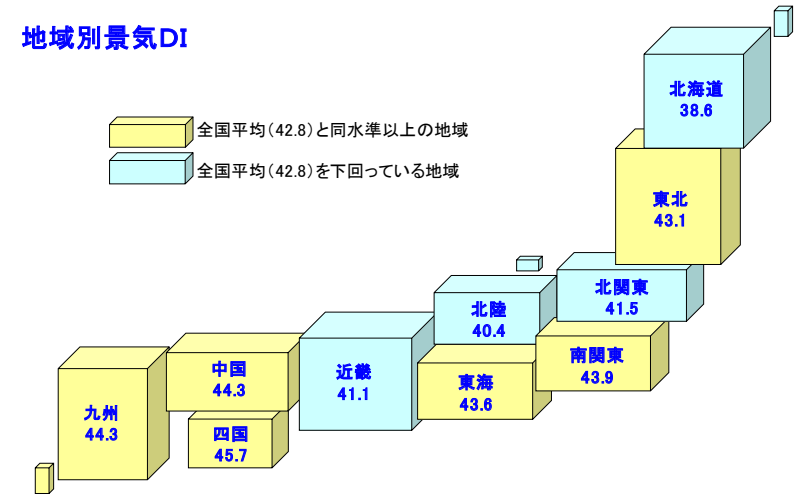
・『東北』(43.1) …同0.1ポイント減。4カ月連続で悪化し、単月で10地域中唯一の悪化となった。復興関連の公共工事が落ち着きつつあることを受け『建設』が1.2ポイント減少し4カ月連続で悪化。また、「旅館・ホテル」は一部の地域で原発による風評被害にまだまだ苦しむ声も聞かれ景況感が10地域中で最も低くなるなど、東日本大震災より5年が経過しても本格的な復興には依然道半ばであることを印象づけた。重ねて冬季の積雪が少ないことが除雪工事や観光客数に悪影響を及ぼし、追い打ちをかけた。また、地域経済の低

迷を受けて『金融』が37.0と落ち込み、10地域の中で唯一の30ポイント台となった。

地域別景気DI(2008年1月からの月別推移)



地域別景気DI



	15年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	16年1月	2月	3月	前月比
北海道	40.0	40.8	41.6	40.9	41.8	41.8	41.8	39.3	39.8	39.4	39.0	37.9	38.6	0.7
東北	46.5	46.0	44.9	45.0	46.3	46.1	45.9	45.8	45.9	45.6	43.9	43.2	43.1	▲0.1
北関東	46.2	45.4	45.2	44.8	45.0	45.2	42.6	43.3	43.8	43.0	41.1	40.3	41.5	1.2
南関東	46.8	46.2	46.5	46.1	46.8	46.1	45.4	45.8	45.8	45.8	44.6	43.2	43.9	0.7
北陸	44.4	44.4	44.8	43.8	44.3	44.3	44.6	44.2	43.9	43.8	41.1	40.3	40.4	0.1
東海	46.4	45.6	46.5	45.3	46.9	46.5	46.0	46.0	45.9	46.4	45.4	43.6	43.6	0.0
近畿	44.5	43.7	43.4	42.6	43.2	43.1	42.7	42.6	42.3	42.5	41.7	40.7	41.1	0.4
中国	45.5	45.4	45.6	44.8	45.5	44.9	45.0	45.6	45.8	45.8	44.8	43.7	44.3	0.6
四国	46.6	47.7	46.9	46.3	45.6	47.7	46.5	47.3	48.3	47.5	46.7	45.1	45.7	0.6
九州	47.2	46.2	45.6	44.3	44.9	44.5	45.7	46.6	46.0	45.6	44.8	44.0	44.3	0.3
格差	7.2	6.9	5.3	5.4	5.1	5.9	4.7	8.0	8.5	8.1	7.7	7.2	7.1	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感 企業の声1 (農・林・水産～製造)

業界名	現在			先行き
	1月	2月	3月	
農・林・水産	43.6 ↓	44.5 ↑	42.3 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ エネルギーコストの低減により、経費が抑えられている(農業協同組合) ○ 飲用牛乳の需要が堅調であること、副産物価格の上昇、配合飼料価格の安定など足元の条件は良い(農業協同組合) △ 季節変動する単価も前年通り、需要も前年とほとんど変わらず(施設野菜作農) × 輸入鶏肉の増加で在庫積み増しとなっている(養鶏)
金融	45.3 ↓	44.3 ↓	44.8 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 3か月後は新物による若干の好転に期待(農業協同組合) △ TPP等の影響が推し量れない(農業協同組合) × 他産地で市況を崩す大規模増産が計画されているが、自地域にも悪影響があるかもしれない(施設野菜作農) × 広島カキの冷凍原料不足により稼働率が低下(漁業協同組合)
建設	47.9 ↓	45.9 ↓	46.3 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 米国市場及び国内市場が好調なため(投資業) × 株式市場が一時期よりも下落しているため(証券投資信託委託) × 地域の経済状況が沈下しており、設備投資案件等が減少している(信用金庫・同連合会) × 季節変動要素が大きく不安定(クレジットカード)
不動産	47.1 ↓	48.0 ↑	48.2 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 圏央道工事が継続されていることや昨年の鬼怒川氾濫に対する公共事業の発注が行われているため、土木工事業を主体としている当社は順調に工事受注ができてきている(土木工事) ○ 電力自由化に向けて小売事業者は自社電源の確保、国土強靱化などによる老朽化対策など多くの国策の履行に向けての動きが活況である(土木工事) ○ 工事物件、修理事物とも増加傾向にある(冷暖房設備工事) ○ 消費税の上がる前で、住宅ローンの金利低下もあり好調(木造建築工事) △ 工事引き合いは比較的多いが、発注先の予算不足・競合会社との激しい価格競争により、受注増になる案件が少ない(建築工事) × 新築マンションでの駐車設備のニーズが減っている(機械器具設置工事)
製造	42.2 ↓	41.2 ↓	41.6 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ マイナス金利の影響で住宅ローン金利が低下している(不動産代理業・仲介) ○ 銀行も不動産融資に積極的で、不動産需要が相変わらず高い(不動産代理・仲介) ○ 取引価格の高騰に加えて、金融機関の積極的な融資姿勢(建物売買) × 賃貸物件の供給過剰とマイナス金利による分譲購入により空室が増えている(貸事務所)
	42.2 ↓	41.2 ↓	41.6 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 北陸新幹線効果が続いている(生菓子製造) ○ 観光客増による、消費の拡大が良い循環を生んでいる(野菜缶詰・果実缶詰・農産物保存食料品製造) ○ 不織布の各用途分野で若干の濃淡があるものの、総じて需要は増加傾向にある(フェルト・不織布製造) ○ 再生医療や医療機器開発に関しての大手企業の引き合いが増加している(分析機器製造) ○ 地元のサービス業が6年に一度のお祭り外国人旅行者増により潤っているようだ(アルミニウム・同合金ダイカスト製造) × 中国経済の影響を受けている客先が多い(電気メッキ) × 近隣地域だけでなく全国的に業界の生産量が下がっている(溶融メッキ)
				<ul style="list-style-type: none"> ○ 太陽光、LED、電気代削減など伸びるとみている(一般電気工事) ○ 銀行などの低金利にともない設備投資意欲が増してきた(一般電気工事) ○ 今後、冷凍冷蔵設備の仕事が増加する傾向。東京五輪を見据えた設備投資がみられる(冷暖房設備工事) ○ 消費税の10%増税の駆け込み(木造建築工事) △ 国の財政政策の見通しがつかない(一般管工事) × 地方においては、公共事業・工事が大事な基幹産業であるが、公共工事の発注もなく雇用もままならない状態(一般土木建築工事) × 大型工事に偏り、地元業者向けの工事発注が少ない傾向が続く(土木工事) × 新幹線絡みの民間設備投資が期待できない(建築工事)
				<ul style="list-style-type: none"> ○ BCP対策に優れた新築ビルへの移転が順調(貸事務所) △ マイナス金利は追い風とはなるものの、市況の改善は望めず、当面横ばいで推移する見込み(不動産代理業・仲介) △ 外国人投資家による積極的な取引が相場を引き上げている点があり、国内の事情だけで舵取りができないところがある(建物売買) × 保険料の値上がり影響しており、好転が見えない(貸事務所)
				<ul style="list-style-type: none"> ○ 震災特需が続いているため(生コンクリート製造) ○ 生産背景を中国から東南アジアへ少しずつシフトしており、そのコスト競争力による効果が見えてきそうな状況(成人女子・少女服製造) ○ 東京五輪に向けて、東京近辺の受注が増加傾向にある(建設機械・鉱山機械製造) ○ 2017年4月の消費税増税にともなう駆け込み需要が見込まれる(建材・家具製造) × 建設機械メーカーの今年度の生産計画が昨年度に対し1割以上減少し、北米以外の市場では暫く回復の見込みが立っておらず、来年度も今年度に対して減少の見通し(油圧・空圧機器製造) × 消費税増税が住宅産業にダメージをあたえる(硬質プラスチック発泡製品製造)

業界別の景況感 企業の声2（卸売～サービス）

業界名	現在			先行き
	1月	2月	3月	
卸売	40.1 ↓	39.0 ↓	39.7 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ ビジネスホテルや民宿案件が多数発生しており、例年に比べて閑散期である夏場もある程度の売上が見込めそうである(家具・建具卸売) ○ インフラ整備需要や公共投資増が見込まれる(その他の卸売) ○ 前回増税時と同様、増税前の駆け込み受注が増加すると予想される(建築材料卸売) ○ 開発商品の輻射型パネル冷暖房が少しづつ認知され動き始めた。秋口からはいくつかの設置が決まり、動き始める予定(非鉄金属卸売) × 中国を中心とするアジアの景気が直ぐに回復するとは思われないため(化学製品卸売)
小売	41.0 ↑	39.5 ↓	40.1 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 3月上旬は昨年並みの売上状況だったが、3月下旬から瀬戸内芸術祭が開催され、直近の売上は大きく上昇している(各種食品小売) ○ 雪解け後の春の需要期になった(自動車(新車)小売) ○ 名古屋駅前の再開発で集客があるため(菓子小売) ○ 例年3月は卒業入学にともなうスマートフォンの買い替え需要で、年間で一番の拡販月となる(情報家電機器小売) △ 家電製品やブランド品関係は観光客景気でよいが、観光客の需要のない普通アパレルは厳しい(洋品雑貨・小間物小売) × 販売店間の価格競争の激化によるマージンの低下(ガソリンスタンド) ○ 受注が好調。長年続いた設備投資の更新が見送られてきたが、経済活動の活況により更新を促されており今後も続くと思われる(自動車(新車)小売) ○ 春季、夏季、秋季と瀬戸内芸術祭が開催されるため、前回と同様に売上に貢献してくれとの見込まれる(各種食品小売) ○ 今後日本の景気が悪化した時には中古品小売業は活性化する(がん具・娯楽用品小売) △ 格安SIMスマホ、中古スマホなどの影響がどこまであるか不透明(情報家電機器小売) × 客層が高齢で世代交代も少なく、新規開拓もうまくいっていない(医薬品小売)
運輸・倉庫	43.2 ↓	41.9 ↓	41.9 →	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人材不足でフル稼働している(一般貨物自動車運送) ○ 臨港地区の衛生用品工場の稼働・拡張により物流が増加している(運輸に付帯するサービス) ○ ネット通販が拡大しており、ネット通販物流の業界も拡大している(普通倉庫) △ 一般荷物の輸送量は減少しているが、軽油価格が安いため業界としては助かっている。ただし、労働時間(拘束時間)の短縮のための有料道路使用料や、労務確保のための賃金の上昇等の経費が増加傾向にある(一般貨物自動車運送) × ドライバー不足が業績に影響し始めている(一般貨物自動車運送) × 中国景気低迷による製鉄業の低迷(内航船舶貨渡) ○ 潜在的な待機児童は今なお多く、保育所に対する需要が旺盛であるため(保育所) ○ 昨年の介護料の改定が落ち着き、対応策を検討して経費の節減等も見直してきた結果がようやく数字に表れてきた(老人福祉事業) ○ 新宿ビジョン事業の3月実績が前年比130%を超える広告出稿があった(屋外広告) ○ 製造業が動いているため(労働者派遣) △ 桜開花が昨年より遅く、その分若干の前年割れを予想している。上野地区はお花見がすっかり訪日外国人に定着している(喫茶店) × 公共事業が全くなく、ダンプ・ミキサー車等需要がない(自動車一般整備) ○ 人材確保、定着化の施策が浸透し、稼働率が上昇するため。また、新たな倉庫が本稼働する(一般貨物自動車運送) ○ 公共工事による物流が活性化するとみている(沿海貨物海運) △ 先行きが見通せず不安要素が多い。天候以上に景気の状態が掴み難い(普通倉庫) △ 国際輸送業界なので、輸出先国の状況や為替動向等、懸念される要因を予測しづらいものが多い(利用運送) △ 消費税増税前の駆け込みは予想されるが、前倒しの先取りもならして行われると予想し大きく盛り上がりないと予測(港湾運送) ○ 2025年の高齢化ピークまでは、需要拡大が継続するため(民営職業紹介) ○ 三次補正予算の実行が4・5・6月にある。6月以降は新年度予算による公共事業に加え、地方の疲弊回復を目的とした経済対策が具体化されるので、建機レンタル需要も高まる(建設機械器具賃貸) ○ 景気に回復感が出るとともに次期成長事業の確立や事業承継、人材育成など、改めて企業の問題が持ち上がってきており、それぞれの問題を解決する顧客ニーズが増加してきている(経営コンサルタント) ○ ホテル建設が増加する予定のため(ビルメンテナンス) △ 中国の景気がどうなるのか、将来への不安感がある(ソフト受託開発) × 医療・介護は消費税増税の直撃を受ける(一般病院)
サービス	48.4 ↓	47.4 ↓	48.2 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 潜在的な待機児童は今なお多く、保育所に対する需要が旺盛であるため(保育所) ○ 昨年の介護料の改定が落ち着き、対応策を検討して経費の節減等も見直してきた結果がようやく数字に表れてきた(老人福祉事業) ○ 新宿ビジョン事業の3月実績が前年比130%を超える広告出稿があった(屋外広告) ○ 製造業が動いているため(労働者派遣) △ 桜開花が昨年より遅く、その分若干の前年割れを予想している。上野地区はお花見がすっかり訪日外国人に定着している(喫茶店) × 公共事業が全くなく、ダンプ・ミキサー車等需要がない(自動車一般整備) ○ 2025年の高齢化ピークまでは、需要拡大が継続するため(民営職業紹介) ○ 三次補正予算の実行が4・5・6月にある。6月以降は新年度予算による公共事業に加え、地方の疲弊回復を目的とした経済対策が具体化されるので、建機レンタル需要も高まる(建設機械器具賃貸) ○ 景気に回復感が出るとともに次期成長事業の確立や事業承継、人材育成など、改めて企業の問題が持ち上がってきており、それぞれの問題を解決する顧客ニーズが増加してきている(経営コンサルタント) ○ ホテル建設が増加する予定のため(ビルメンテナンス) △ 中国の景気がどうなるのか、将来への不安感がある(ソフト受託開発) × 医療・介護は消費税増税の直撃を受ける(一般病院)

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,342社、有効回答企業1万622社、回答率45.5%)

(1) 地域

北海道	566	東海 (岐阜 静岡 愛知 三重)	1,188
東北 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	677	近畿 (滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,778
北関東 (茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	728	中国 (鳥取 島根 岡山 広島 山口)	598
南関東 (埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,423	四国 (徳島 香川 愛媛 高知)	330
北陸 (新潟 富山 石川 福井)	570	九州 (福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	764
		合計	10,622

(2) 業界 (10業界51業種)

農・林・水産	63	小売	飲食料品小売業	78
金融	131		繊維・繊維製品・服飾品小売業	37
建設	1,518		医薬品・日用雑貨品小売業	30
不動産	288		家具類小売業	7
製造	飲食料品・飼料製造業	343	家電・情報機器小売業	40
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	122	自動車・同部品小売業	63
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	242	専門商品小売業	138
	パルプ・紙・紙加工品製造業	109	各種商品小売業	45
	出版・印刷	209	その他の小売業	6
	化学製品製造業	429	運輸・倉庫	457
	鉄鋼・非鉄・鋳業	546	飲食店	39
	機械製造業	454	電気通信業	13
	電気機械製造業	348	電気・ガス・水道・熱供給業	7
	輸送用機械・器具製造業	104	リース・賃貸業	122
精密機械・医療機械・器具製造業	87	旅館・ホテル	38	
その他製造業	99	娯楽サービス	60	
卸売	飲食料品卸売業	378	放送業	15
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	192	メンテナンス・整備・検査業	170
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	372	広告関連業	115
	紙類・文具・書籍卸売業	111	情報サービス業	447
	化学製品卸売業	306	人材派遣・紹介業	53
	再生資源卸売業	44	専門サービス業	208
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	331	医療・福祉・保健衛生業	98
	機械・器具卸売業	970	教育サービス業	19
	その他の卸売業	363	その他サービス業	115
			その他	43
		合計	10,622	

(3) 規模

大企業	2,271	21.4%
中小企業	8,351	78.6%
(うち小規模企業)	(2,606)	(24.5%)
合計	10,622	100.0%
(うち上場企業)	(279)	(2.6%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2016年3月17日～31日(インターネット調査)

景気動向指数(景気DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 顧客サービス統括部産業調査グループ情報企画課
担当: 窪田剛士、伊藤由紀 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2016

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。